

職業ハンドブックOHB^Y

オービィ

OHB^Y : Occupation Handbook for Youth

労働政策研究・研修機構 編

職業ハンドブックOHB^Y（オービィ）は、現代の主要な職業について、中高生向けにわかりやすく解説した進路学習・ガイダンスのためのツールです。

学校での進路指導・カウンセリングやハローワーク・キャリア相談機関で活用することを目的に開発され、広く使われています。

利用者がOHB^Yを通じて自由に職業の世界を探索し、心理テストにトライすることによって、「職業」や「働くということ」、さらに「自分の特性」について考え、学び、将来の職業選択を行う力を身に付けることを目的としています。

- ☆ 現代の主要な 430職種について分かりやすく解説
- ☆ 豊富な画像やイラストで職業の世界をやさしく紹介
- ☆ 検索メニューで自由に職業探索
- ☆ 簡単なテストで、自己の興味・能力の特性を理解
- ☆ 進路学習・職業相談の強力ツール

定価 3,150円（税込み）
（CD-ROM + マニュアル）



町やエリアを探索して、
職場や仕事を見つけます。



仕事発見テストで自分に
合った職業を探します。



「どんな職業?」「なるには?」など
各職業をやさしく説明します。

OHB^Yの詳細情報は、ホームページ (<http://www.hrsys.net/ohby/>) をご覧ください。

ご注文は全国の書店、官報販売所、政府刊行物サービスセンター、または下記にどうぞ。
（直接注文の場合は送料をいただきます。ただし10部以上の一括注文の場合は無料です）

ご購入のお問い合わせは、下記までどうぞ
労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

E-mail : book@jil.go.jp TEL:03(5903)6263 FAX:03(5903)6115

労働政策研究報告書No. 6

『移行の危機にある若者の実像—無業・フリーターの若者へのインタビュー調査(中間報告)』

本研究は、当機構に設けている「若年政策比較研究会」の行った成果の一つで、失業・無業やフリーターなど、学校から職業への移行プロセスで困難な状況に直面する若者の実態をインタビュー調査によって明らかにしようとしたものです。

職業への移行の問題点を労働市場、学校教育、家庭、社会関係の4つの面から分析し、移行が困難な若者には、「刹那を生きる」、「つながりを失う」、「立ちすくむ」、「自信を失う」、「機会を待つ」という5つのパターンがあることを引き出しました。

若年者の就業支援策として、(1)地域主導のワンストップ、またはネットワーク型システムにより、多様なニーズに合わせた幅広い就業支援サービスを提供できる体制づくり、(2)学校教育の充実と同時に学校以外の社会的装置による補完的支援の提供、(3)高等教育でのキャリア教育と職業的な専門教育の展開、が必要だと指摘しています。

〈執筆担当者〉

小杉 礼子 (労働政策研究・研修機構 副統括研究員) 堀 有喜衣 (労働政策研究・研修機構 研究員)
長須 正明 (川崎市立看護短期大学教授) 宮本 みち子 (千葉大学教授)
沖田 敏恵 (同志社大学非常勤講師)

〈研究参加者〉

Hugh Whittakar (同志社大学教授)

〈お問い合わせ先〉

内容について 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5103
ご購入について 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263 FAX 03-5903-6115
e-mail book@jil.go.jp

JILPT Discussion Paper Series 04-003

『在宅・SOHOワークと女性の就業継続』

出産・育児期等を通じた女性の就業継続の手段として期待される「在宅・SOHOワーク」についてヒアリング調査を行い、「家庭(特に育児)との両立」は実態として確保されているか、また、継続実施が簡単ではないと見られるなかで、在宅・SOHOワーカーがどのようなプロセスを経て、職業キャリアを発展させているか、さらに、仕事の確保難などの問題点の解決策として注目される「グループワーク・ワーカー登録会社」の実態はどうか、という3つの視点から検討を行ったものです。

その結果、(1)育児との両立のためには育児の外部化や夫の参画が不可欠であること、(2)キャリア発展は多面的な性格の在宅・SOHOワーカーを生み出していること、(3)能力向上は基本的に自助努力によるものであること、(4)グループワークは様々なメリットとともに運営の不安定さを抱えていること、(5)インターネット上で会社員と同じような仕事ができることをコンセプトとする登録会社の発展事例がみられること、などが明らかになりました。

〈執筆担当者〉

神谷 隆之 (労働政策研究・研修機構主任研究員)

※ 「JILPT Discussion Paper Series」はホームページからご覧いただけます。

URL:<http://www.jil.go.jp/institute/discussion/index.html>

※内容についてのお問い合わせ先＝研究調整部研究調整課 03 (5991) 5103

ビジネス・レーパー・トレンド Business Labor Trend 〈8月号特集予告〉

いま能力開発はどうなっているか—再就職・キャリア設計支援のあり方

■特集内容

「日本における教育訓練サービス市場～現状と課題、今後の展望」 今野浩一郎・学習院大学経済学部教授
 「OFF-JTと自己啓発の実態—個人のニーズはどこにあるのか」 上西充子・法政大学キャリアデザイン学部助教授
 「企業の考える教育訓練とは—OJTとOFF-JTの実情」 大木栄一・職業能力開発総合大学校助教授
 「職業訓練と求職活動—受講指示後の求職者」 奥津真里・統括研究員
 「英国の職業訓練制度」 稲川文夫・主任研究員
 「コーポレート・ユニバーシティに関する調査研究」 平山正巳・副主任研究員
 ビジネス・レーパー・モニター調査「企業の教育訓練とキャリア形成」

バックナンバー

6月号●長時間労働の影響—どこに歪みが生じているか

公式統計から見た不払い労働時間の動向 副主任研究員 小倉一哉
 労働時間削減に取り組む5つの事例 調査部
 対談「長時間労働がメンタルヘルスに与える影響」
 今井保次・社会経済生産性本部メンタルヘルス研究所研究主幹
 林剛司・日立製作所日立健康管理センタ副センタ長



5月号●欧州諸国の雇用戦略—わが国の政策に示唆するもの

欧米諸国の雇用戦略が示唆するもの 統括研究員 伊藤実
 OECDとEUの雇用戦略 副主任研究員 小倉一哉
 イギリスの雇用政策—失業者対策を中心に 研究員 勇上和史
 欧米における雇用政策の評価 副主任研究員 堀春彦
 座談会 若年・長期失業の背景とは



4月号●春闘はどこへ向かうのか—終焉か?再構築か?

失われた10年・春闘はどう変貌したか 調査部
 〈データ解説〉失われた10年で賃金はどう変化したか 統計解析課
 〈座談会〉「春闘の将来像—労使が求めるもの」
 團野久茂・金属労協事務局長、紀陸孝・日本経団連常務理事
 有識者8人に聞く「春闘のあり方と機能」
 労働組合の不況対策—組合効果の計測とその課題 研究員 原ひろみ



3月号●パートタイム労働の国際比較—均衡処遇の現状と将来像

パートタイム・日米欧のトレンド 日本女子大学教授 大沢真知子
 パートに関する18の疑問—諸外国はどうなっているの 国際研究部
 〈対談〉均等か均衡か—パート政策の針路を探る 早稲田大学教授 島田陽一
 同志社大学教授 土田道夫



2004年2月号●職場の若年正社員—「余裕喪失」から「やる気創出」へ

2004年1月号●育児と仕事—共働き世帯の現実

2003年12月号●基幹化する非正社員—多様化とその行方

※2003年11月創刊号「フリーター・若年無業からの脱出」は残部僅少です。

編集後記

教育は、仕事に役立つなければ意味がないというのが、これまでの産業社会の掟だったのではないのでしょうか。そして、その「仕事」の多くが「雇用」されることを前提にしています。

現在の親世代にとって教育の目的は、「いい職」＝「いい雇用」に結びつくこと、これが、高度成長期から引きずってきた多数意見だった気がします。でも、それがうまくいかないと、教育が悪いということに、つながりがちです。

今回の特集の論文や取材で出会った人たちの意見から考えると、「いい教育⇒いい雇用」という親世代の思いと、子供たちとの意識の間にズレが生じている気がしてなりません。

高校生への求人はピークの1992年に比べると8分の1まで激減しています。高校の場合、まず「いい雇用」の絶対数が減ってしまいました。高校ほどではないにせよ、大学も同じです。3分の2程度になっています。就職せずに進学して「いい教育」を受ければ「いい雇用」を得られる機会も狭まってしまったことになりそうです。

「いい教育」を受けている、受けさせたのだから、親は「いい雇用」先であるブランド企業への就職を狙うのは当然だと考えます。しかし、横浜の若者就職支援センターで「保護者向けセミナー」が必要との話にあるように、親と子が思い描くハードルには大きな差があります。

若者はこの10年以上の不況期で、門戸が狭まっただけでなく、企業の採用戦略の質も変わったと直感しているのではないのでしょうか。そして、寄らば大樹の陰も通用しなくなった例をたくさん知ってしまいました。

「仕事とはなにか」「職業とはなにか」「いい雇用がいい仕事か」などなど、自分の将来の姿について、在学中から自問し、自分で考え・決断できる力を養っていくことが、ますます必要になるのではないのでしょうか。

「雇用以外の仕事」という、チャレンジングな課題にも触れたいのですが、能力も紙幅もありません。9月号にNPOなど新しい働き方の可能性を特集しますので、ご期待ください。(NO)

ビジネス・レーバー・トレンドについてのご案内

- ◆ 編集についてのお問い合わせ、ご意見などは _____
労働政策研究・研修機構 調査部
Tel.03(5903)6287 電子メールblt@jil.go.jpへ
- ◆ ご購読のお申し込みは _____
労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課
Tel.03(5903)6265 Fax.03(5903)6115へ
- ◆ 当機構のウェブサイト _____
URL:<http://www.jil.go.jp/>
- ◆ 労働関係の情報を無料で週2回お届けする「メールマガジン労働情報」も是非、ご併読ください。
お申し込みは<http://db.jil.go.jp/mm/jmm.htm>

ビジネス・レーバー・トレンド7月号

定価1部500円(本体476円+税)

年間購読料6,000円(税込)

2004年6月25日発行(毎月25日発行)

※本誌掲載記事の無断転載を禁止します

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号

Tel.03(5903)6111

印刷 藤庄印刷